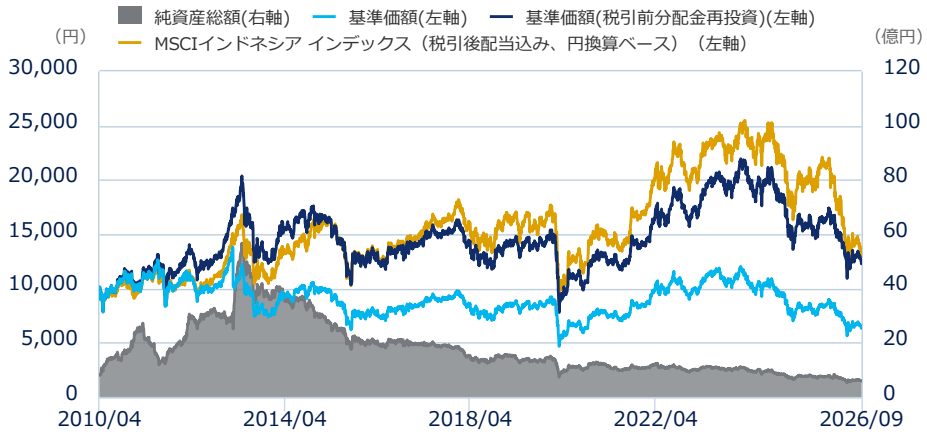
アムンディ・インドネシア・ファンド
愛称：ガルーダ
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。費用については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・MSCIインドネシア インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は参考指数です。
　指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	6,319 円
純資産総額	5.81 億 円
設定日	2010年04月28日
決算日	年2回決算、原則毎年03月および09月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.52%	0.21%	-16.33%	-18.87%	-38.62%	22.64%
参考指数	-11.99%	-3.72%	-25.25%	-33.58%	-44.90%	30.31%
<ご参考>ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ／円	-3.30%	-3.30%	-6.38%	-2.22%	-9.28%	-15.38%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・<ご参考>インドネシアルピア／円は対顧客電信売買相場の仲値におけるものです。

資産構成比

株式現物	95.59%
株式先物	-
現金等	4.41%

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2024年03月15日	500
2024年09月17日	200
2025年03月17日	0
2025年09月16日	0
2026年03月16日	0
2026年09月15日	0
設定来累計	7,500

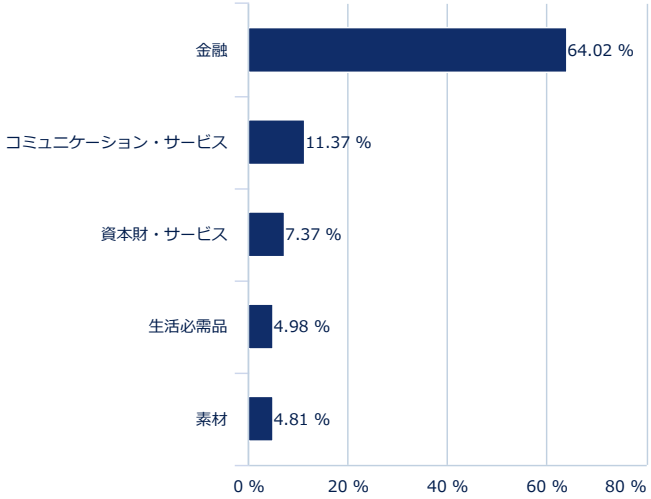
・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

組入状況（純資産総額比）

組入上位５業種



・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

組入銘柄数

16

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	23.70%
2	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	20.22%
3	バンク・マンディリ	インドネシア	金融	15.41%
4	テルコム・インドネシア	インドネシア	コミュニケーション・サービス	8.92%
5	アストラ・インターナショナル	インドネシア	資本財・サービス	7.37%
6	バンクネガラインドネシア（ペルセロ）	インドネシア	金融	4.69%
7	ブミ・リソーシズ・ミネラルズ	インドネシア	素材	3.36%
8	スンブル・アルファリヤ・トリジャヤ	インドネシア	生活必需品	2.03%
9	アストラ・オートパーツ	インドネシア	一般消費財・サービス	1.56%
10	ウルトラジャヤミルクインダストリ＆トレーディング	インドネシア	生活必需品	1.50%

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・インドネシア・ファンド
愛称：ガルーダ
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

運用コメント

市場動向

9月のインドネシア株式市場は財政の持続可能性や資本流出への懸念から、引き続き圧力にさらされ、現地通貨ベースで下落しました。9月の市場低迷は業種を問わず広範囲におよび、特に素材およびコミュニケーション・サービスで下落幅が大きかった一方で、エネルギーのみがプラスのリターンを示しました。当月、インドネシア中央銀行は政策金利を据え置くとともに、預金ファシリティ金利および貸出ファシリティ金利のいずれも維持しました。この政策は、インドネシアルピアの強化、インフレ率を目標範囲内に維持すること、そして持続可能な経済成長を支援するという戦略と引き続き整合性を保っています。8月のCPI（消費者物価指数）上昇率およびコアインフレ率は前月と比べ上昇し、特に食料品のインフレ率は前月に比べ大きく加速しました。8月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は前月から低下し、景気拡大を示す分岐点とされる50を小幅に下回りました。

運用状況

当ファンドの9月の基準価額は下落しました。為替はマイナスに寄与しました。素材における銘柄選択や生活必需品におけるオーバーウェイトがプラスに働いた一方、エネルギーにおけるアンダーウェイトはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、無菌包装された超高温（UHT）飲料の製造を行うウルトラジャヤミルクインダストリー＆トレーディングなどの上昇はパフォーマンスをけん引しました。一方で石炭・石油探査会社のブミ・リソーシズ・ミネラルズや、通信サービス会社のXLスマート・テレコム・セジャテラなどの下落は足かせとなりました。当月、当ファンドではミニマーケットネットワークとフランチャイズサービスを運営するスンブル・アルファリヤ・トリジャヤを新規に組入れたほか、バンク・ラヤット・インドネシア、バンク・マンディリなどを買い増ししました。一方で多様な鉱業および金属会社のアンタム、製薬会社のカルベ・ファルマ、ニッケル採掘および加工事業を行うヴァーレ・インドネシアなどを全売却しました。

今後の運用方針

インドネシアの株式市場は、市場の透明性や資本流出への懸念から、依然として厳しい状況が続いています。政策の不透明感が続いていること、とりわけインドネシア中央銀行の新総裁であるデストリ・ダマヤンティ氏の下での金融政策の動向について、引き続き慎重な姿勢を維持しています。新総裁は、同国通貨の安定化を図りつつ、インドネシアが直面する経済的課題に対処するための政策と、政府が掲げる成長目標とのバランスを図る必要があるとみています。当ファンドは今後の主要テーマとして、大衆市場の回復、コミュニケーション・サービスへの投資機会、配当利回りを重視した投資などに焦点を当てています。引き続き、防御的な成長性と長期的な潜在力を有する大衆消費関連銘柄などを選好する一方、中間所得層向け銘柄については慎重な姿勢を維持しています。業種別では、素材などについては強気な見方をしている一方で、銀行やエネルギーなどに対しては引き続き弱気な見方をしています。また、ヘルスケアおよびコミュニケーション・サービスにおいては、選別的な投資機会があると考えています。コミュニケーション・サービスでは、価格環境の改善によるARPU（1ユーザーあたりの平均売り上げ）見通しの向上を背景に、投資機会を見出しています。

出所：フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド

アムンディ・インドネシア・ファンド
愛称：ガルーダ
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

ファンドは、インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① 主として、インドネシアの株式に投資します。
- ●ファンドは、一般社団法人資産運用業協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。
  ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ●ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

② アクティブ運用を行います。
③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
④ 運用にあたっては、投資一任契約に基づいてフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド （ファンドの投資顧問会社）
ファンドに係る運用の指図権限は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、シンガポール政府系の資産運用会社で、2003年にテマセク・ホールディングスの自己運用部門から独立し、アジアにおける株式、債券、オルタナティブ投資の総合運用会社として、各国の機関投資家を中心に資産運用および投資助言を提供しています。シンガポールに本社を置き、上海、ロンドン、東京に拠点を構えています。株式運用では、包括的な分析と、企業・マーケットに対する深い理解に立脚した、規律ある投資アプローチを通じて運用を行っています。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、インドネシアの株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、インドネシアへの投資に関する留意点、特化型運用について、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	インドネシア証券取引所の休業日またはシンガポールの祝休日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2010年04月28日）
決算日	年2回決算、原則毎年03月および09月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対して年率1.782%（税抜1.62%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。毎計算期間末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

MSCIインドネシア インデックス
MSCIインドネシア インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○	-	-	-

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。